

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J ESCOM HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 武則
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03 - 5114 - 0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03 - 5114 - 0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	251,058	839,352	460,745
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	20,631	52,366	59,781
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	21,427	101,166	142,696
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,016	101,166	144,571
純資産額 (千円)	328,642	312,435	277,092
総資産額 (千円)	456,658	644,367	398,059
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2.22	9.66	14.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	48.4	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,787	171,522	12,482
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,811	293,320	96,750
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,126	61,874	63,754
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	217,244	250,425	310,348

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	0.59	7.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第12期第2四半期連結累計期間及び第12期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第13期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成29年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社東京テレビブランドが株式会社クリエイティブブランド（旧 株式会社東京テレビブランド）よりテレビ通販及びオンラインショップの運営を行う通信販売事業を譲受けたことにより通信販売事業を開始しました。

これは、通信販売事業を譲受け、ライセンスビジネスの拡充、予定しているオンラインショップの運営の効率化、理美容事業の販路拡大、さらに商品開発や商品企画など今後当社が事業を推進する上で必要な人材及びノウハウを取得することにより、当社グループ全体の相乗効果が期待でき、当社グループの利益拡大につながるものと考えます。

この結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

しかしながら、当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして営業利益52百万円及びプラスの営業キャッシュ・フロー171百万円を計上いたしました。前連結会計年度まで継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や国内設備投資が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国や欧州の政治動向及び北朝鮮問題などの地政学的なリスク要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、グループ全体の企業価値向上を目指して通信販売事業を中心とした企業活動を行って参りました。その結果、業績は好調に推移しているものの、継続して利益を計上できるようさらなる努力が必要な状態となっております。

以上の結果、当第2四半期における業績につきましては、売上高は839百万円(前年同期比234.3%増)、営業利益は52百万円(前年同期は21百万円の営業損失)、経常利益は52百万円(前年同期は20百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円(前年同期は21百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは前連結会計年度までは「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」及び「出版関連事業」の3つの報告セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間において株式会社クリエイティブブランド(旧株式会社東京テレビブランド)より通信販売事業を譲受けたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」、「出版関連事業」及び「通信販売事業」の4つの報告セグメントとしております。

#### 理美容事業

理美容事業におきましては、新規OEM計画が順調に推移しており、当該事業における売上高は146百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

#### 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、前連結会計年度におきまして新たにコンサルティング契約を締結し、当該事業における売上高は39百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

#### 出版関連事業

出版関連事業につきましては、雑誌「Soup.」の休刊に伴う減収をデジタル版で補うには至らず、当該事業における売上高は8百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

#### 通信販売事業

通信販売事業につきましては自社商品の展開に関する販路の交渉及び販促企画に時間を要しており、当該事業における売上高は644百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、250百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、171百万円（前年同期は11百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益118百万円及び売上債権の減少96百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、293百万円（前年同期は122百万円の減少）となりました。これは主に、事業譲受による支出299百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、61百万円（前年同期は3百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加65百万円があったことによるものであります。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末に比べ13名増加し、31名となっております。

これは主に通信販売事業を譲受けたことに伴い従業員が15名増加したことによるものであります。なお、従業員数は就業人員数であります。

### (7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」をご参照下さい。

## (8) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして営業利益52百万円及びプラスの営業キャッシュ・フロー171百万円を計上いたしました。しかしながら、前連結会計年度まで継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していることから、本格的な業績回復と黒字化した収益状況の継続性について確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した平成29年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、新たに開始した通信販売事業を中心として、ライセンスビジネスの拡充、予定しているオンラインショップの運営の効率化、理美容事業の販路拡大、さらに商品開発や商品企画などを行うことにより、既存事業を含めたグループ全体で売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が48.4%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、新たに開始した通信販売事業を当社グループの主要事業として既存事業を含めた収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業においては業界自体が成熟傾向であります。また通信販売事業についても開始したばかりであるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,932,000
計	22,932,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,472,990	10,472,990	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,472,990	10,472,990	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	10,472,990	-	1,060,437	-	622,105

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丁 廣鎮	神奈川県横浜市中区	3,176	30.33
株式会社明日クリエイト	福岡県福岡市中央区港1丁目9-10	1,176	11.23
株式会社ジャック	東京都港区赤坂6丁目15-11	675	6.45
株式会社イー・プレイヤーズ	東京都港区赤坂6丁目15-11	250	2.39
株式会社山眞コンサルティングオフィス	千葉県市川市八幡3丁目13-5	154	1.47
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2丁目18-4	150	1.43
山田 恭	千葉県市川市	127	1.22
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	121	1.16
大商株式会社	奈良県高市郡高取町大字観覚寺814-5	114	1.10
山田 充男	千葉県市川市	100	0.95
計	-	6,046	57.73

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,471,500	104,715	-
単元未満株式	普通株式 1,190	-	-
発行済株式総数	10,472,990	-	-
総株主の議決権	-	104,715	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	東京都港区赤坂六丁目15-11	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	310,348	250,425
受取手形及び売掛金	79,521	113,956
たな卸資産	12,243	13,690
その他	7,626	21,750
返品債権特別勘定	15,871	-
貸倒引当金	631	1,136
流動資産合計	383,237	388,686
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	0	1,163
有形固定資産合計	4,378	5,542
無形固定資産		
のれん	-	236,066
その他	1,300	1,568
無形固定資産合計	1,300	237,634
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
その他	9,138	12,497
投資その他の資産合計	9,144	12,503
固定資産合計	14,822	255,680
資産合計	398,059	644,367
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,748	219,971
1年内返済予定の長期借入金	3,631	505
短期借入金	-	65,000
未払法人税等	3,395	18,126
賞与引当金	2,760	3,900
その他	19,717	41,141
流動負債合計	117,252	326,644
固定負債		
その他	3,714	5,287
固定負債合計	3,714	5,287
負債合計	120,966	331,931
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,060,437	1,060,437
資本剰余金	622,105	622,105
利益剰余金	1,472,053	1,370,886
自己株式	92	92
株主資本合計	210,396	311,563
新株予約権	66,695	871
純資産合計	277,092	312,435
負債純資産合計	398,059	644,367

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	251,058	839,352
売上原価	161,687	630,767
売上総利益	89,370	208,585
返品調整引当金繰入額	890	-
差引売上総利益	88,479	208,585
販売費及び一般管理費	110,277	155,799
営業利益又は営業損失( )	21,797	52,785
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	2
為替差益	1,244	-
還付加算金	16	9
保険解約返戻金	-	6
雑収入	80	1
営業外収益合計	1,346	20
営業外費用		
支払利息	178	377
売上割引	-	60
雑損失	1	2
営業外費用合計	180	439
経常利益又は経常損失( )	20,631	52,366
特別利益		
新株予約権戻入益	-	65,824
特別利益合計	-	65,824
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	20,631	118,190
法人税等	795	17,023
四半期純利益又は四半期純損失( )	21,427	101,166
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	21,427	101,166

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	21,427	101,166
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,588	-
その他の包括利益合計	1,588	-
四半期包括利益	23,016	101,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,016	101,166
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	20,631	118,190
固定資産除却損	-	0
新株予約権戻入益	-	65,824
のれん償却額	8,249	26,229
減価償却費	92	282
返品債権特別勘定の増減額( は減少)	175	15,871
返品調整引当金の増減額( は減少)	890	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	97	243
賞与引当金の増減額( は減少)	1,029	1,140
受取利息及び受取配当金	5	3
支払利息	178	377
売上債権の増減額( は増加)	3,264	96,777
たな卸資産の増減額( は増加)	83	110
仕入債務の増減額( は減少)	6,249	7,142
その他	2,080	20,419
小計	10,745	174,221
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	80	279
法人税等の支払額	966	2,422
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,787</b>	<b>171,522</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	44	1,126
無形固定資産の取得による支出	-	260
敷金及び保証金の差入による支出	1,750	1,040
敷金及び保証金の回収による収入	210	8,330
事業譲受による支出	121,227	299,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>122,811</b>	<b>293,320</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	65,000
長期借入金の返済による支出	3,126	3,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,126</b>	<b>61,874</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,477	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	139,202	59,923
現金及び現金同等物の期首残高	356,447	310,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	217,244	250,425

## 【注記事項】

## (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして営業利益52,785千円及びプラスの営業キャッシュ・フロー171,522千円を計上いたしました。しかしながら、前連結会計年度まで継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していることから、本格的な業績回復と黒字化した収益状況の継続性について確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した平成29年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、新たに開始した通信販売事業を中心として、ライセンスビジネスの拡充、予定しているオンラインショップの運営の効率化、理美容事業の販路拡大、さらに商品開発や商品企画などを行うことにより、既存事業を含めたグループ全体で売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が48.4%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、新たに開始した通信販売事業を当社グループの主要事業として既存事業を含めた収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業においては業界自体が成熟傾向であります。また通信販売事業についても開始したばかりであるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品	2,243千円	3,690千円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	- 千円	16,021千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	7,662千円	11,424千円
給料・賞与	35,221	51,013
賞与引当金繰入額	2,513	2,759
貸倒引当金繰入額	97	243

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	217,244千円	250,425千円
現金及び現金同等物	217,244	250,425

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサル ティング事業	出版関連事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	127,638	31,200	91,375	250,214	843	251,058
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	7,569	7,569
計	127,638	31,200	91,375	250,214	8,413	258,627
セグメント利益 (又はセグメント損失)	11,941	5,905	18,366	24,402	1,859	22,542

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商事事業及びその他事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,402
「その他」の区分の利益	1,859
セグメント間取引消去	35,630
全社費用(注)	34,885
四半期連結損益計算書の営業損失 ( )	21,797

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「出版関連事業」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、82,490千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサルティング 事業	出版関連 事業	通信販売 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	146,418	39,358	8,644	644,437	838,858	494	839,352
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,000	-	-	6,000	888	6,888
計	146,418	45,358	8,644	644,437	844,858	1,382	846,241
セグメント利益 (又はセグメント損失)	4,483	24,200	16,984	37,006	48,706	512	49,218

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店手数料収入等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,706
「その他」の区分の利益	512
セグメント間取引消去	36,311
全社費用(注)	32,743
四半期連結損益計算書の営業利益	52,785

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「通信販売事業」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、262,296千円であります。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは前連結会計年度までは「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」及び「出版関連事業」の3つの報告セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間において株式会社クリエイティブブランド(旧株式会社東京テレビランド)より通信販売事業を譲受けたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」、「出版関連事業」及び「通信販売事業」の4つの報告セグメントとしております。

## (事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、教育コンサルティング事業、出版関連事業及びその他に関する一部費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な基準に基づき配賦する方法に変更をしております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円22銭	9円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	21,427	101,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	21,427	101,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,649	10,472

(注)前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ジェイ・エスコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

## アスカ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 福 島 正 己  
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 渡 裕 一 朗  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ・エスコムホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していたが、当第2四半期連結累計期間においては営業利益52,785千円及びプラスの営業キャッシュ・フロー171,522千円を計上している。しかし、本格的な業績回復と黒字化した収益状況の継続性について確認できるまでには至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。